

スガハラ コウタ
菅原 宏太

経済学部・教授
経済学修士／神戸商科大学

主な研究業績

【学術論文】

●菅原宏太(2014)「地域間協同行動の実証分析—繰返しゲームからみた定住自立圏形成—」、『政令指定都市・震災復興都市財政の現状と課題』日本地方財政学会研究叢書、第21号、pp79-195

●菅原宏太(2013)「地方財政健全化法の施行と地方公共団体の健全化行動—関西の市町村データによる考察—」、『会計検査研究』、第47号、pp39-54

●菅原宏太、國崎稔、大島考介(2011)「水平的財政競争と部分的な地域間協調政策」、『地方財政の理論的進展と地方消費税』日本地方財政学会研究叢書、第18号、pp37-61

【研究報告】

●「地域間協同行動の実証分析—繰返しゲームからみた定住自立圏形成—」、日本地方財政学会第21回大会、2013年5月(専修大学)

●「水平的財政競争と部分的な地域間協調政策」、日本地方財政学会第18回大会、2010年6月(青山学院大学)

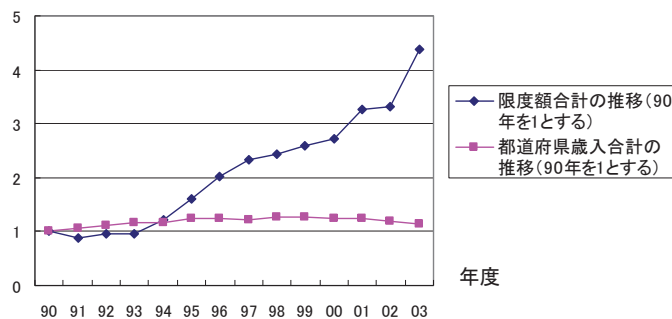
●“The Impact of Decentralization on Fiscal Competition: Evidence from Sub-national Governments in Japan”, 65th Congress of the International Institute of Public Finance, 2009年8月.(Cape town, South Africa)

研究テーマ

地方財政競争の現状と展望

概要

1990年代を通じて進められてきた地方分権化改革によって、それまで制約されていた地方自治体の財政政策には大きな裁量が認められるようになった。地方自治体が裁量的な政策を行える地方分権社会においては、自治体間での財政競争が発生する。その代表例が、自治体による企業誘致競争である。下図のように、わが国でも90年代後半から、都道府県が設ける企業向け補助金額の増大が確認されている。



しかしながら、地方財政競争には、それによる地域活性化と、公共サービス構成の歪みによる生活水準の低下という両面の可能性がある。地方財政競争のメリットを生かし、デメリットを抑えるような制度設計や、自治体間での協調のあり方を考察することが、本研究の目的である。

(図の出所) 出井敬規(2006)、「都道府県の企業誘致をめぐる補助金競争について」、政策研究大学院大学、Policy Proposal

応用分野

・地方財政、NPM(ニューパブリックマネジメント)

今後更に地方分権化が進めば、地方自治体の政策計画や予算策定には、財政競争を考慮した戦略性がより求められる。一方で、政策のバランスを崩さないためには、住民の行政ニーズをよりの確に捉える方法が模索されなければならない。

共同研究へのニーズ

- ・マーケティング、データマイニングなどの経営戦略技術
- ・社会学などにおけるアンケートを用いた統計手法